

課かい名		職員課										職員課																													
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																									
事務事業		対象(顧客)	事業区分	第4次	第5次	実績			事後評価		活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における重点事業		必要性		事業手法				事業の改善提案																		
事業No.	事務事業名			事務事業の目的・成果	実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②通商の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性							
								活動指標の名称	目標値						実績値	123,571																			123,571	活動指標の名称	目標値	133,902	133,902		
12	職務専念義務の免除、営利企業従事許可					職務専念義務の免除	適正な処理率	100%	100% (739件)			職務専念義務の免除	適正な処理率	100%										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし									
12	職務専念義務の免除、営利企業従事許可					営利企業従事の許可	適正な処理率	100%	100% (49件)			営利企業従事の許可	適正な処理率	100%										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし									
13	身分証明	職員から依頼された各種証明について証明書を発行する。	職員	内部							身分等の証明の発行を適正に行った。	A																				現状維持		予算なし							
13	身分証明					身分等の証明の発行	適正な手続割合	100%	100% (120件)			身分等の証明の発行	適正な手続割合	100%										不可	必要	不可	不可	無	なし				現状維持		予算なし						
14	賞罰(分限、懲戒)	職員の勤務状況に応じて賞罰を行い、職員の志気を高め、公務効率及び規律と秩序を維持する。	職員	内部							分限及び懲戒処分について適正な手続きで処分を行った。	A																					現状維持		予算なし						
14	賞罰(分限、懲戒)					職員の業績表彰の候補者の推薦	業績表彰の候補者の推薦時期	随時	1回			職員の業績表彰の候補者の推薦	業績表彰の候補者の推薦時期	随時										不可	必要	不可	不可	無	なし					現状維持		予算なし					
14	賞罰(分限、懲戒)					公務員としての適格性の欠如等による職員の意に反する処分	迅速かつ適正な手続きによる分限処分割合	100%	事例なし			公務員としての適格性の欠如等による職員の意に反する処分	迅速かつ適正な手続きによる分限処分割合	100%										不可	必要	不可	不可	無	なし						現状維持		予算なし				
14	賞罰(分限、懲戒)					職員の一定の義務違反に対し、道義的責任を問う制裁としての処分	迅速かつ適正な手続きによる懲戒処分割合	100%	100% (3人)			職員の一定の義務違反に対し、道義的責任を問う制裁としての処分	迅速かつ適正な手続きによる懲戒処分割合	100%										不可	必要	不可	不可	無	なし							現状維持		予算なし			
14	賞罰(分限、懲戒)					処分等の公表の仕方の改善	記者発表された不祥事に対する処分等の公表	随時	2回			処分等の公表の仕方の改善	記者発表された不祥事に対する処分等の公表	随時										不可	必要	不可	不可	無	なし								現状維持		予算なし		
15	職員考査委員会	表彰及び分限、懲戒等を公平・公正に行うため、対象職員に関する事項について調査審議する。	職員	内部							職員考査委員会を随時開催し、職員の分限、懲戒等についての審議を行った。	A																						現状維持		予算なし					
15	職員考査委員会					職員考査委員会の開催	会議の開催回数	随時	4回			職員考査委員会の開催	会議の開催回数	随時										不可	必要	不可	不可	無	なし								現状維持		予算なし		
16	総務向上推進委員会	職員のサービスの向上を図るための施策を検討する。	職員	内部							夏季の服装等について検討し、職員へ周知をした。	A																							現状維持		予算なし				
16	総務向上推進委員会					総務向上推進委員会の開催	会議の開催回数	年1回	1回			総務向上推進委員会の開催	会議の開催回数	年1回										不可	必要	不可	不可	無	なし									現状維持		予算なし	
17	総務向上推進委員会	職員の志気を高め、また、職員の資格に見合う給与を支給する。	職員	内部							採用職員の初任給の決定、昇給・昇格の事務を適切に行った。	A																								現状維持		予算なし			
17	昇給、昇格、給与の決定					昇給候補者の評価及び昇給通達書の作成	昇給候補者の号給の決定回数	年1回	年1回			昇給候補者の評価及び昇給通達書の作成	昇給候補者の号給の決定回数	年1回										不可	必要	不可	不可	無	なし									現状維持		予算なし	
17	昇給、昇格、給与の決定					昇格候補者の選定及び昇格辞令の作成	昇格基準該当職員抽出回数	年3回、必要の都度	年3回			昇格候補者の選定及び昇格辞令の作成	昇格基準該当職員抽出回数	年3回、必要の都度										不可	必要	不可	不可	無	なし										現状維持		予算なし

課かいい名		職員課										職員課																							
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																			
事務事業		対象(顧客)	事業区分	第4次	第5次	実績			事後評価		活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の方向性										
事業No.	総括フラグ			事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況		決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果		④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要の削減	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)				活動ごとの決算額	活動指標の名称																		
44		市共済会による福利厚生事業の実施				市共済会による福利厚生事業の実施	実施事業数	5事業	5事業		2,195		市共済会による福利厚生事業の実施	実施事業数	5事業		2,399								済	不要	済	不可	無	なし			維持		
45	総	市共済会連合会による福利厚生事業の実施	職員の仕事の能率の高揚、健康増進を図る。	職員	内部						19,934		様々な事業を実施し、職員の元気回復に努めた。	A			20,155								現状維持	済	必要	済	不可	無	なし			維持	
45		市共済会連合会による福利厚生事業の実施				市共済会連合会による福利厚生事業の実施	実施事業数	4事業			19,934				4事業		20,155								済	不要	済	不可	無	なし			維持		
46	総	福利厚生施設の管理	福利厚生施設としての円滑な管理運営を行う。	職員	内部								弁当の販売や自動販売機を増設し、施設を充実させた。	A										現状維持	済	必要	済	不可	無	なし			予算なし		
46		福利厚生施設の管理				職員会館等の管理運営事業	利用者数	1日当たり200人	1日当たり200人						職員会館等の管理運営事業	利用者数	1日当たり200人							済	必要	済	不可	無	なし				予算なし		
47	総	財形貯蓄	計画的な財産形成を図る	職員	内部								加入や積立額変更の案内を行った。	A										現状維持	済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
47		財形貯蓄				計画的な財産形成事業	利用延件数	1300件	1325件						計画的な財産形成事業	利用延件数	1300件							済	必要	不可	不可	無	なし				予算なし		
48	総	健康診断実施事業	職員の健康保持、増進を効果的に図る。	職員	内部						10,385		定期健康診断や各種健診を行い、健康保持・増進を図った。	A			11,726		3	職員の健康管理の充実				現状維持	済	必要	済	不可	無	なし			維持		
48		健康診断実施事業				職員の健康診断	健康診断の実施種別	7種類	7種類		10,385				職員の健康診断	健康診断の実施種別	7種類		11,726				済	必要	済	不可	無	なし				維持			
49	総	保健室の設置及び運営	病気の予防、早期治療により、職員の健康回復の改善を図る。	職員	内部						3,298		病気の治療・健診結果の指導を行い、職員の健康管理を行った。	A			3,322		3	職員の健康管理の充実				現状維持	済	必要	不可	不可	無	なし			維持		
49		保健室の設置及び運営				職員の健康診断・指導	保健室の開室	243日	243日		3,298				職員の健康診断・指導	保健室の開室	241日		3,322				済	必要	不可	不可	無	なし				維持			
50	総	安全衛生委員、安全衛生審議会	職員の快適な作業環境の形成を促進する。	職員	内部								職場巡視を行い、作業環境の改善を求めた。	A					3	職員の健康管理の充実				現状維持	不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
50		安全衛生委員会				安全衛生委員会の開催	実施回数	6回	6回						安全衛生委員会の開催	実施回数	6回						不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし			
50		安全衛生審議会				安全衛生審議会の開催	実施回数	1回	0回						安全衛生審議会の開催	実施回数	1回						不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし			
51	総	メンタルヘルズ対策	職員のこころの健康の保持増進をはかる。	職員	内部						7,518		EAPや産業医面談等を実施し、こころの健康増進を図った。	A			7,520		3	職員の健康管理の充実				現状維持	不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
51		メンタルヘルズ対策				産業医による面談	面談回数	年12回	年12回		720				産業医による面談	面談回数	年12回		720				不可	必要	不可	不可	無	なし				維持			

課かいい名		職員課			職員課																														
基礎情報					実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																
事務事業				対象(顧客)	事業区分	第4次	第5次	実績			事後評価		活動			予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法			事業の改善提案		予算の方向性								
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性		①人件費減	②必要	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容
									活動指標の名称	目標値	実績値	123,571				123,571	活動指標の名称																		
51		メンタルヘルス対策				なんでもカウンセリング	カウンセリング回数	年60回	年60回		1,800			なんでもカウンセリング	カウンセリング回数	年60回		1,800								不可	必要	不可	不可	無	なし		維持		
51		メンタルヘルス対策				メンタルヘルス研修	研修回数	年2回	年1回		0			EAP(職員支援プログラム)業務にて実施											完							終了			
51		メンタルヘルス対策				EAP(職員支援プログラム)の実施	EAP実施時期	20年8月までに実施	20年11月に実施		4,998			EAP(職員支援プログラム)の実施	EAP実施時期	20年8月までに実施		5,000									不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
51		メンタルヘルス対策				職務復帰訓練制度の実施	退職者の円滑な職務復帰割合	100%	50%(1人)					職務復帰訓練制度の実施	退職者の円滑な職務復帰割合	100%											不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
52	総	退職料及び遺族扶助料の支給	遺族に扶助料(年金)を支給することにより、生活基盤の安定を図る。	職員	内部						2,834			滞りなく扶助料を支給し、生活基盤の安定を図った。	A																			維持	
52		退職料及び遺族扶助料の支給				職員の遺族に遺族扶助料を支給	支給回数	年4回	年4回		2,834			職員の遺族に遺族扶助料を支給	支給回数	年4回		2,835									不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
53	総	職員の被服等の貸与	公務員としての規律、自覚の向上を図る。	職員	内部						6,192			被服貸与規則に基づき貸与を行った。	A																				維持
53		職員の被服等の貸与				職員の被服等の貸与	貸与の種類	20品目	20品目		6,192			職員の被服等の貸与	貸与の種類	21品目		9,981									不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
54	総	公務災害補償事業	職員の生活の安定と福祉の向上を図る。	職員	内部						7,379			公務災害に係る補償を適正かつ迅速に行った。	A																				維持
54		公務災害補償事業				議員その他非常勤職員に係る公務災害補償	適正かつ迅速な処理割合	100%	100%		7,379			議員その他非常勤職員に係る公務災害補償	適正かつ迅速な処理割合	100%		1,200									不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
55	総	公務災害補償等審査会、認定委員会	議員・その他非常勤の職員等の生活の安定と福祉の向上を図る。	議員並びにその他非常勤職員	内部						0			審査会委員の委嘱は行っていたが、審査案件がなかった。	A																				維持
55		公務災害補償等審査会、認定委員会				公務災害補償等審査会の設置	適正な事務手続割合	100%	審査案件無く開催せず		0			公務災害補償等審査会の設置	適正な事務手続割合	100%		31									不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
55		公務災害補償等審査会、認定委員会				公務災害補償等認定委員会の設置	適正な事務手続割合	100%	審査案件無く開催せず		0			公務災害補償等認定委員会の設置	適正な事務手続割合	100%		81									不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
56	総	市町村職員共済組合との連絡、調整	相互の信頼、協力体制を保持し、円滑な共済組合事業を実施する。	職員	内部									共済組合と連絡を密にし、業務を円滑に行った。	A																				予算なし
56		市町村職員共済組合との連絡、調整				保険、休業、災害に係る給付金の請求	請求件数	200件	187件					保険、休業、災害に係る給付金の請求	請求件数	200件											不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
56		市町村職員共済組合との連絡、調整				扶養認定、取消	認定、取消件数	100件	160件					扶養認定、取消	認定、取消件数	100件											不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	

